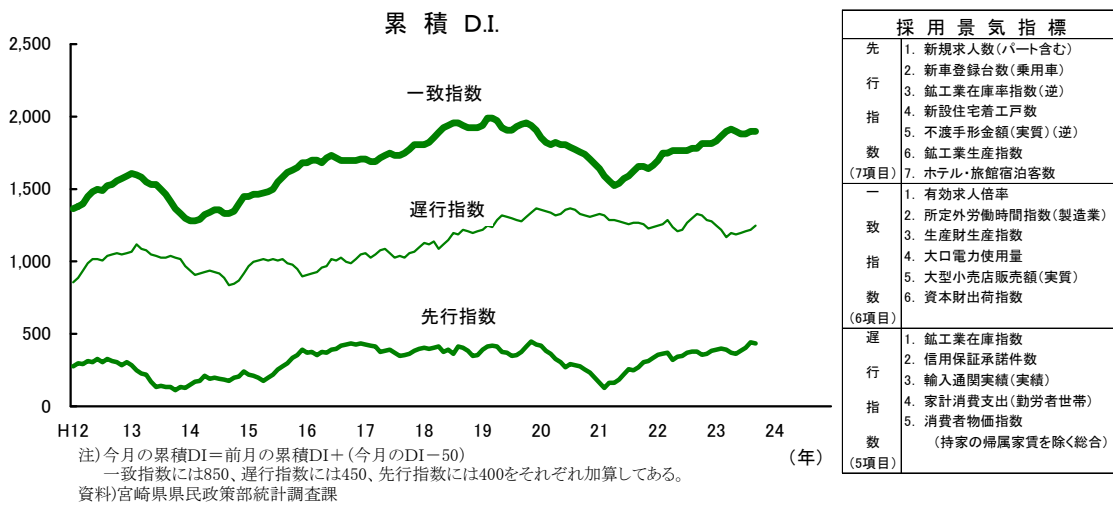


1. 景気動向指数

平成 23 年 9 月の景気動向一致指数は、有効求人倍率や所定外労働時間指数（製造業）、資本財出荷指数の 3 項目がプラスとなり、全体では 50.0%となった（6 項目のうちプラス 3、マイナス 3）。

先行指数は、新規求人数（パート含む）、新車登録台数（乗用車）、ホテル・旅館宿泊客数の 3 項目がプラスとなり、全体では 42.9%と 4 カ月ぶりに 50%を下回った（7 項目のうちプラス 3、マイナス 4）。

遅行指数は、鉱工業在庫指数、信用保証承諾件数、家計消費支出（勤労者世帯）など 4 項目がプラスとなり、全体では 80.0%と 4 カ月連続で 50%を上回った（5 項目のうちプラス 4、マイナス 1）。



景気動向指数：景気に敏感な経済指標を複数取上げ、それぞれの値を 3 カ月前の値と比較して増加したものの割合を出したものである。景気の現状を表す一致指数と、一致指数に数カ月先行して動き、景気の先行きを表す先行指数、数カ月遅れて動く遅行指数の 3 つがある。一致指数が数カ月連続して 50%を上回った場合、景気が上昇局面にあることを示す。

景気動向指数の算出方法

$$\text{景気動向指数} = (\text{プラス項目数} + \text{横ばい項目数} \times 0.5) \div (\text{プラス項目数} + \text{横ばい項目数} + \text{マイナス項目数}) \times 100(\%)$$

2. 鉱工業生産

9 月の鉱工業生産指数は、95.9 で前年比 6.5%減と 7 カ月連続で前年を下回った。

主要業種別にみると、繊維（14.1%増）は前年を上回ったものの、電子部品・デバイス（19.0%減）、食料品（4.9%減）、化学（11.0%減）は前年を下回った。

鉱工業生産指数

(平成17年=100)

	全体	電子部品・デバイス	食料品	化学	繊維
22年 9月	102.6	123.7	103.7	98.4	84.5
10月	104.7	129.8	110.4	88.6	84.5
11月	104.2	123.9	100.7	106.4	91.3
12月	98.0	98.5	103.5	97.9	92.7
1月	90.7	97.6	76.9	102.4	91.0
2月	98.1	121.6	88.5	92.1	90.7
3月	100.6	102.5	101.9	111.8	98.5
4月	95.5	103.5	99.9	101.1	95.9
23年 5月	87.7	109.5	91.8	58.8	92.9
6月	98.0	122.5	98.9	82.2	90.1
7月	91.4	90.0	81.0	97.8	91.7
8月	89.3	93.8	72.5	100.0	97.2
9月	95.9	100.2	98.6	87.6	96.4
前年同月比(%)	△ 6.5	△ 19.0	△ 4.9	△ 11.0	14.1

資料)宮崎県統計課

注) 製造業全体(10,000)のウエイト配分は、電子部品・デバイス(2368.7)、食料品(1793.6)化学(1234.4)繊維(911.7)の4業種で全体の6割

3. 建設関連

① 公共工事

11月の公共工事請負高は、106億1,300万円で前年比20.7%減と2カ月連続で前年を下回った。

発注者別にみると、その他（独立行政法人等）は384.5%増となったものの、国、県、市町村はそれぞれ57.1%減、19.3%減、14.6%減となった。

公共工事請負高 (単位:千万円、%)

	総額		発注者別内訳			
	前年比		国	県	市町村	その他
22年 11月	1,338	△ 3.4	326	535	457	21
12月	1,346	4.8	366	492	363	124
23年 1月	1,012	10.3	83	447	350	132
2月	978	26.3	248	310	227	194
3月	2,071	32.2	1,064	642	329	36
4月	1,556	△ 27.2	501	505	196	353
5月	449	△ 40.0	75	91	175	107
6月	1,010	19.9	235	123	299	353
7月	906	△ 8.8	201	228	446	31
8月	932	△ 21.9	213	271	386	62
9月	1,394	4.5	323	382	389	300
10月	1,380	△ 11.1	208	704	438	29
11月	1,061	△ 20.7	140	431	390	100

注) 四捨五入により内訳の合計と総額が一致しない所がある

資料) 西日本建設業保証㈱

② 着工建築物

10月の着工建築物は、棟数が554棟で前年比10.8%増、床面積は9万41百㎡で14.6%増となった。

内訳をみると、居住用は棟数4.9%増、床面積4.2%減となり、非居住用は棟数30.4%増、床面積25.2%減となった。

非居住用の床面積を用途別にみると、鉱工業用157.7%増、商業用50.3%増、サービス業用27.8%減となった。

建築物の着工推移

(単位:棟、百㎡、%)

	全体		居住用		非居住用		鉱工業用	商業用	サービス業用
	棟数	床面積	棟数	床面積	棟数	床面積	床面積	床面積	床面積
22年 10月	500	1,102	385	555	115	547	15	22	385
11月	454	759	337	468	117	291	16	87	94
12月	502	793	370	497	132	295	67	24	112
1月	432	816	353	436	79	380	54	75	182
23年 2月	417	927	320	384	97	543	168	106	110
3月	376	673	288	369	88	304	121	10	71
4月	458	839	362	452	96	387	28	13	269
5月	398	856	307	376	91	481	24	40	87
6月	449	916	363	527	86	389	6	33	264
7月	508	969	416	576	92	393	125	80	130
8月	461	917	379	517	82	400	41	39	250
9月	400	734	309	444	91	290	49	36	109
10月	554	941	404	532	150	409	38	34	278
前年比	10.8	△ 14.6	4.9	△ 4.2	30.4	△ 25.2	157.7	50.3	△ 27.8

資料) 国土交通省

③ 住宅着工

10月の新設住宅着工戸数は、522戸で前年比12.6%減と2カ月連続で前年を下回った。

利用関係別にみると、持家は0.3%減、貸家は26.0%減、分譲は48.5%減（マンションが前年41戸→本年0戸、一戸建が前年25戸→本年34戸）となった。

新設住宅着工戸数

(単位:戸、%)

	総数		持家		貸家		分譲	
	前年比		前年比		前年比		前年比	
22年 10月	597	△ 0.7	296	12.5	235	△ 19.0	66	46.7
11月	526	42.2	252	15.6	200	51.5	73	284.2
12月	591	△ 7.4	227	△ 10.3	311	14.8	38	△ 65.8
23年 1月	428	△ 17.5	245	17.8	133	△ 45.3	48	△ 14.3
2月	351	△ 17.4	229	11.7	82	△ 55.9	38	11.8
3月	382	△ 24.2	214	△ 14.1	143	△ 35.6	25	△ 24.2
4月	461	27.0	266	43.8	143	△ 8.3	43	95.5
5月	377	16.4	210	△ 7.5	130	73.3	35	75.0
6月	600	46.7	245	11.9	307	106.0	48	20.0
7月	649	13.1	313	28.8	305	3.0	31	△ 11.4
8月	522	20.8	307	12.5	191	48.1	24	△ 14.3
9月	469	△ 1.1	224	△ 25.3	167	30.5	70	169.2
10月	522	△ 12.6	295	△ 0.3	174	△ 26.0	34	△ 48.5

資料) 国土交通省

4. 個人消費関連

① 大型小売店販売動向

10月の大型小売店販売額は、71億6,100万円で前年比6.7%減と11カ月連続で前年を下回った。

商品別では、衣料品は20億8,100万円で8.7%減、飲食料品は27億8,900万円で5.1%減、その他計は22億9,100万円で6.7%減といずれも前年を下回った。

大型小売店販売動向

(単位:百万円、%)

	合計販売額		衣料品		飲食料品		その他計	
	前年比		前年比		前年比		前年比	
22年10月	7,061	3.3	2,280	△ 2.8	2,369	5.7	2,413	8.0
11月	7,149	4.6	2,308	△ 1.5	2,534	10.0	2,307	6.8
12月	9,623	△ 5.0	2,671	△ 5.8	3,681	△ 2.8	3,271	1.5
23年1月	8,195	△ 4.2	2,440	△ 11.4	3,207	1.9	2,548	△ 2.1
2月	6,678	△ 1.6	1,624	△ 14.1	2,905	4.9	2,149	1.7
3月	6,957	△ 6.9	1,826	△ 16.6	2,760	1.7	2,370	△ 4.7
4月	7,353	△ 5.6	2,002	△ 12.7	2,778	△ 0.5	2,574	△ 1.7
5月	7,075	△ 5.0	1,958	△ 7.9	2,807	△ 2.0	2,311	△ 4.1
6月	6,843	△ 5.0	1,956	△ 7.8	2,730	△ 1.7	2,157	△ 4.6
7月	7,972	△ 5.7	2,060	△ 9.6	3,342	△ 3.8	2,570	△ 4.9
8月	7,378	△ 7.8	1,644	△ 12.6	3,321	△ 5.9	2,413	△ 6.9
9月	6,411	△ 8.3	1,578	△ 13.2	2,766	△ 4.7	2,068	△ 9.0
10月	7,161	△ 6.7	2,081	△ 8.7	2,789	△ 5.1	2,291	△ 6.7

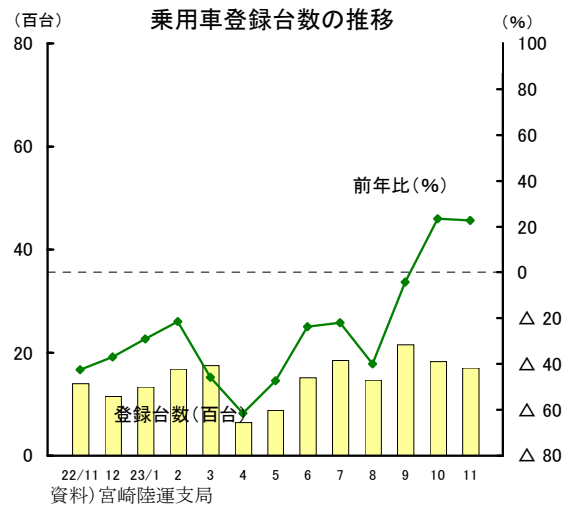
資料)九州経済産業局

売場面積1,500㎡以上の百貨店・スーパー36店舗。全店ベース。

② 乗用車新車販売動向

11月の乗用車新車登録台数は、1,706台で前年比22.6%増と2カ月連続で前年を上回った。前年のエコカー補助金制度(22年9月7日終了)の反動減による影響がなくなり、前年比プラスとなった。

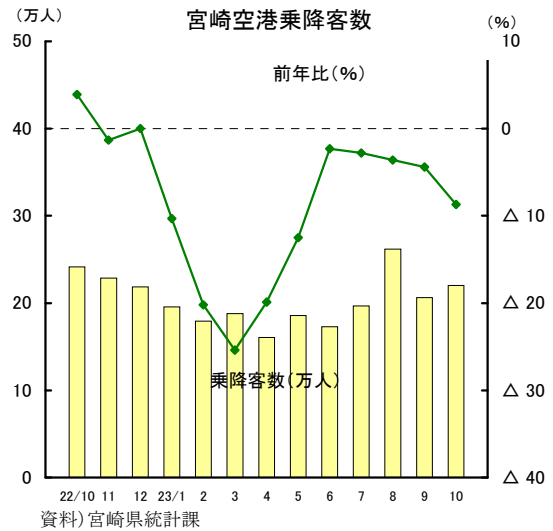
車種別にみると、普通車が826台で33.4%増となり、小型車は880台で13.8%増となった。



5. 空港乗降客数

10月の宮崎空港乗降客数は、220,340人で前年比8.7%減と10カ月連続で前年を下回った。

乗客数は108,975人（前年119,659人）と減少し、降客数も111,365人（前年121,754人）と減少した。



6. 消費者物価指数

10月の宮崎市の消費者物価指数は、99.9で前年比0.4%減と33カ月連続で前年を下回った。

これを費目別にみると、光熱・水道（3.6%増）、交通・通信（1.0%増）など3費目は上昇したものの、保険医療は前年同水準となり、食料（0.4%減）、家具・家事用品（5.7%減）、被服及び履物（4.5%減）など6費目が下落した。

消費者物価指数 (平成22年=100)

月	宮崎市		全国	
	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)
22年 10月	100.3	△ 0.2	100.2	0.2
11月	99.8	△ 0.4	99.9	0.1
12月	99.8	△ 1.1	99.6	0.0
23年 1月	99.7	△ 0.5	99.5	△ 0.6
2月	99.8	△ 0.1	99.5	△ 0.5
3月	99.8	△ 0.7	99.8	△ 0.5
4月	99.6	△ 0.3	99.9	△ 0.4
5月	99.6	△ 0.2	99.9	△ 0.4
6月	99.6	△ 0.3	99.7	△ 0.4
7月	99.7	△ 0.1	99.7	0.2
8月	99.6	△ 0.5	99.9	0.2
9月	100.0	△ 0.1	99.9	0.0
10月	99.9	△ 0.4	100.0	△ 0.2

資料) 宮崎県統計課

7. 企業倒産

11月の企業倒産件数は、2件で前年比66.7%減と4カ月ぶりに前年を下回った。負債金額は9,900万円

で前年比82.6%減と5カ月ぶりに前年を下回った。業種別は、建設業1件、小売業1件。

企業倒産 (単位: 件、百万円、%)

月	件数		負債金額	
	件数	前年比 (%)	金額	前年比 (%)
22年 11月	6	50.0	570	613.0
12月	3	△ 57.1	244	△ 89.0
23年 1月	4	△ 42.9	5,210	275.4
2月	3	△ 50.0	497	△ 75.4
3月	4	△ 20.0	973	△ 81.5
4月	7	16.7	2,581	457.5
5月	5	0.0	2,554	1.3
6月	3	△ 62.5	163	△ 86.0
7月	7	△ 12.5	642	64.2
8月	9	125.0	2,954	521.9
9月	5	0.0	714	10.0
10月	3	50.0	90	8.4
11月	2	△ 66.7	99	△ 82.6

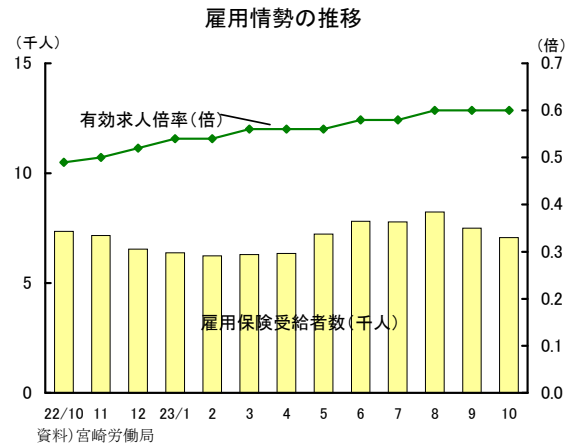
資料) 東京商工リサーチ

8. 雇用情勢

10月の有効求人倍率は、前月と同水準の0.60倍と緩やかな改善が続いている。

新規求人数は、6,931人で前年比13.8%増となった。建設業（14.2%増）、宿泊業、飲食サービス業（19.4%増）、医療、福祉（46.9%増）など9業種が増加または前年並みとなり、製造業（2.9%減）、金融業、保険業（17.3%減）など9業種が減少した。

雇用保険受給者数は、7,061人で前年比3.9%減と21カ月連続で減少した。



〈今月のトピックス〉～ 平成22年 宮崎県の農家戸数

宮崎県が発表した「宮崎県の農業」によると、平成22年の総農家数は4万6千戸で前回調査（17年）比9.7%減少した。販売農家数も3万1千戸と減少傾向にあり、その内訳は主業農家が1万1千戸、準主業農家が5千戸、副業的農家が1万5千戸となっている。

農業就業人口は減少しており、基幹的農業従事者のうち55.3%が65歳以上と高齢化も進んでいる。

農家戸数等の推移

(単位: 千戸、千人)

項目 \ 年	昭和60	平成2	7	12	17	22
総農家数	78	69	62	56	51	46
販売農家	-	-	48	42	35	31
うち主業農家	-	-	20	15	13	11
うち準主業農家	-	-	10	8	5	5
うち副業的農家	-	-	18	19	17	15
農業就業人口	130	113	86	78	66	57
基幹的農業従事者	91	79	66	57	55	49

資料) 宮崎県の農業2011

- 注) 販売農家 ～ 経営耕地面積が30a以上または農産物販売金額が50万円以上の農家
 主業農家 ～ 農業所得が主(所得の50%以上が農業所得)で、65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家
 準主業農家 ～ 農外所得が主で、65歳未満の農業従事60日以上の方がいる農家
 副業的農家 ～ 65歳未満の農業従事60日以上の方がいない農家
 農業就業人口 ～ 自営農業のみに従事した者またはその他の仕事に従事していても年間労働日数でみて自営農業が多い者
 基幹的農業従事者 ～ 自営農業を主として従事した世帯員(農業就業人口)のうち、ふだんの主な状態が「主に仕事(農業)」である者